【書類名】

特許願

【整理番号】

542036JP01

【提出日】

平成14年12月11日

Dec. 12th. 2002 → 優先権主張日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H01L 21/00

【発明者】

【住所又は居所】

山梨県北都留郡上野原町上野原8154-217

株式会社トリケミカル研究所内

【氏名】

叮田 英明 Mr. Hideaki Machida

【特許出願人】

【識別番号】

591006003

【氏名又は名称】

株式会社トリケミカル研究所

Company Name: Tri Chemical Laboratory Inc.

Address: 8154-217 Uenohara, Uenohara-Machi, Kitatsuru-Gun, Yamanashi, 409-0112 J

APAN

•

【書類名】 明細書

【発明の名称】 銅下地膜形成材料

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記の一般式 [I] で表される化合物を含むことを特徴とする銅下地膜形成材料。

一般式[I]

$$(R_1R_2) P - (R) n - Si (X_1X_2X_3)$$

[一般式 [I] 中、 X_1 , X_2 , X_3 は、少なくとも一つが加水分解性の基である。 R_1 , R_2 は、アルキル基である。Rは、アルキル基、芳香族環、若しくは芳香族環を含むアルキル基によって形成される鎖状有機基である。nは $1\sim6$ の整数である。]

【請求項2】 下記の一般式 [I] で表される化合物を含むことを特徴とする銅下地膜形成材料。

一般式[I]

$$(R,R_2)$$
 P - (R) n - S i $(X_1X_2X_3)$

[一般式 [I] 中、 X_1 , X_2 , X_3 は、少なくとも一つがハロゲン、アルコキシド基、アミノ基、及びイソシアネート基の群の中から選ばれる何れかである。 R_1 , R_2 は、炭素数が $1\sim21$ のアルキル基である。Rは、炭素数が $1\sim50$ のものであって、アルキル基、芳香族環、若しくは芳香族環を含むアルキル基によって形成される鎖状有機基である。nは $1\sim6$ の整数である。]

【請求項3】 (R_1R_2) P-(R) n-Si 基をSi-O結合を介して基板に結合させる為の銅下地膜形成材料であって、一般式 [I] で表される化合物と溶剤とを含むことを特徴とする請求項1又は請求項2の銅下地膜形成材料。

【請求項4】 一般式 [I] で表される化合物が、1ージメチルフォスフィノー2ートリエトキシシリルエタン、1ージエチルフォスフィノー2ートリエトキシシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリ

エトキシシリルエタン、1ージメチルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン、1ージエチルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン、1ージメチルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン、1ージエチルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリクロロシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリクロロシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリスジメチルアミノシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリイソシアネートシリルエタン、及び1ージフェニルフォスフィノー4ートリエトキシシリルエチルベンゼンの群の中から選ばれる一つ又は二つ以上であることを特徴とする請求項1~請求項3いずれかの銅下地膜形成材料。

【請求項5】 銅下地膜形成材料を基板表面に接触させて銅下地膜を 形成することを特徴とする請求項1~請求項4いずれかの銅下地膜形成材 料。

【請求項6】 下地膜は (R_1R_2) P- (R) n-Si基がSi-O 結合を介して基板に結合したものであり、

前記下地脱は、基板表面の-OHと $-Si(X_1X_2X_3)$ との反応が液相中で行われるようにすることを特徴とする請求項1~請求項5いずれかの銅下地膜形成材料。

【請求項7】 下地膜は (R,R_2) P - (R) n-S i 基がS i - O 結合を介して基板に結合したものであり、

前記下地膜は、基板表面の-OHと $-Si(X_1X_2X_3)$ との反応が気相中で行われるようにすることを特徴とする請求項1~請求項5の銅下地膜形成材料。

【請求項8】 下地版は (R_1R_2) P- (R) n-Si基がSi-O 結合を介して基板に結合したものであり、

前記下地膜は、基板表面の-OHと $-Si(X_1X_2X_3)$ との反応が超臨界流体中で行われるようにすることを特徴とする請求項1~請求項5の 銅下地膜形成材料。

【請求項9】 基板表面の-OHと $-Si(X_1X_2X_3)$ との反応が室温 ~ 450 \mathbb{C} の条件で行われるようにすることを特徴とする請求項 $1\sim$ 請求項8 いずれかの銅下地膜形成材料。

【発明の詳細な説明】

【発明の属する技術分野】

本発明は、銅下地膜形成材料に関する。

【発明が解決しようとする課題】

近年、LSIの進歩は著しく、そのサイズは縮小の一途を辿っている。これに応じて信号伝達が行われる配線の幅も縮小し、超細線化している。そして、従来のW膜、更にはA1膜では、その抵抗値が細線化に耐えられないと言われており、より抵抗値が低いCuを採用することが提案されている。

しかしながら、抵抗値がより低いCuの採用には、WやAlでは無かった幾つかの問題点が有る。

その一つに、銅が周辺へ拡散してしまう点が挙げられる。そして、銅が 周辺に拡散すると、LSIとしての機能も大きく喪失してしまう。

そこで、銅の拡散防止の為の合金膜(パリアメタル: TiN, TaW, ZrN, VN, TiSiN等)を下地膜として設けることが提案されている。

ところで、上記合金膜がバリアメタルとして有効な機能を奏する為には合金膜の厚さに下限が有り、薄すぎたのでは、バリアメタルとはならない。一方、今後の予想される銅配線膜の幅は 0.1μ mを下回るであろうと言われている。この為、バリアメタルの厚さを薄く出来ないとなると、銅配線膜の厚さをそれだけ薄くせざるを得ず、そうすると銅配線膜の幅が 0.1μ mを下回ることとも相俟って、銅配線膜の断面積が小さなものとなってしまう。これでは、何の為に低抵抗な銅を配線に用いるのか判らなくなる。

すなわち、上記のような合金膜には限界が見えて来ている。

第2の問題点として、銅と下地との間の密着性が劣ることが挙げられる。例えば、下地がSi やSi O₂いずれの場合であっても、銅膜(めっき銅膜やCVD 銅膜)は簡単に剥離してしまう。特に、上記バリアメタルとして最も有効と言われているTa 系膜が下地膜として設けられている場合、その密着度は最悪とも言われており、銅を成膜すると同時に剥がれてしまうことさえ有る。

従って、本発明が解決しようとする課題は、上記のようなバリアメタル に代わる新しい下地膜を提供することである。

特に、上記のようなバリアメタルより薄くても銅の拡散を防止できると 共に銅配線膜の密着性に優れた下地膜を提供することである。

【課題を解決するための手段】

前記の課題に対する研究開発を鋭意押し進めて行くうちに、有機燐ー珪素系 $[(R_1R_2)P-(R)n-Si-0-]$ の分子膜は数十Aの厚さでも、銅の拡散を効果的に防止でき、かつ、銅膜の密着性にも優れていることを見出すに至った。

このような知見を基にして本発明が達成されたものであり、前記の課題は、

下記の一般式 [I] で表される化合物を含むことを特徴とする銅下地膜 形成材料によって解決される。

一般式[I]

$$(R_1R_2) P - (R) n - Si (X_1X_2X_3)$$

[一般式 [I] 中、 X_1 , X_2 , X_3 は、少なくとも一つが加水分解性の基である。 R_1 , R_2 は、アルキル基である。Rは、アルキル基、芳香族環、若しくは芳香族環を含むアルキル基によって形成される鎖状有機基である。nは $1\sim6$ の整数である。]

特に、下記の一般式 [I] で表される化合物を含むことを特徴とする銅下地膜形成材料によって解決される。

一般式[1]

$$(R, R_2) P - (R) n - Si (X_1 X_2 X_3)$$

[一般式 [I] 中、 X_1 , X_2 , X_3 は、少なくとも一つがハロゲン、アルコキシド基、アミノ基、及びイソシアネート基の群の中から選ばれる何れかである。 R_1 , R_2 は、炭素数が $1\sim21$ のアルキル基である。Rは、炭素数が $1\sim50$ のものであって、アルキル基、芳香族環、若しくは芳香族環を含むアルキル基によって形成される鎖状有機基である。nは $1\sim6$ の整数である。]

中でも、1ージメチルフォスフィノー2ートリエトキシシリルエタン、1ージエチルフォスフィノー2ートリエトキシシリルエタン、1ージメチルフォスフィノー2ートリエトキシシリルエタン、1ージメチルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン、1ージエチルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン、1ージフェニルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン、1ージフェニルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリクロロシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリイソシアネートシリルエタン、及び1ージフェニルフォスフィノー2ートリイソシアネートシリルエタン、及び1ージフェニルフォスフィノー4ートリエトキシシリルエチルベンゼンの群の中から選ばれる一つ又は二つ以上の化合物を含むことを特徴とする銅下地膜形成材料によって解決される。

又、銅下地膜形成材料を基板表面に接触させて銅下地膜を形成すること を特徴とする銅下地膜形成材料よって解決される。

又、下地膜は(R_1R_2) P-(R) n-S i 基が S i -O 結合を介して 基板に結合したものであり、この下地膜は、基板表面の-O H と -S i $(X_1X_2X_3)$ との反応が液相中で行われるようにすることを特徴とする銅下 地膜形成材料よって解決される。

又、下地膜は (R_1R_2) P - (R) n-S i 基が S i - O 結合を介して 基板に結合したものであり、この下地膜は、基板表面の- O H E - S i $(X_1X_2X_3)$ との反応が気相中で行われるようにすることを特徴とする銅下

地膜形成材料よって解決される。

さらに、基板表面の-OHと $-Si(X_1X_2X_3)$ との反応が室温-450 $^{\circ}$ 0の条件で行われるようにすることを特徴とする鋼下地膜形成材料よって解決される。

すなわち、 $(R_1R_2)P-(R)n-Si$ 基が基板表面に付いていると、これが数十Å原と言った厚さでも、その上に銅膜が設けられた場合、銅の拡散は効果的に防止されており、かつ、銅膜の密着性が高く、剥離し難いものであった。

尚、上記特徴の機能性分子膜 $[(R_1R_2)P-(R)n-Si基をSi-O結合を介して基板に付いた膜]$ は、上記した化合物を含む溶液中に浸渍することによって得られる。すなわち、上記した化合物を含む溶液中に基板を浸漬することによって、基板表面の-OHと上記した化合物における $-Si(X_1X_2X_3)$ との反応が液相中で行われ、 $(R_1R_2)P-(R)n-Si基がSi-O結合を介して付いた基板が簡単に得られる。$

上記液相法に代わって気相法を用いることも出来る。すなわち、CVDにより上記化合物を基板表面に輸送しても、基板表面の-OHと上記した化合物における $-Si(X_1X_2X_3)$ との反応が気相中で行われ、 (R_1R_2) P-(R)n-Si基がSi-O結合を介して付いた基板が簡単に得られる。

或いは、基板表面の-OHと $-Si(X_1X_2X_3)$ との反応が超臨界流体中で行う手法が採用されても良い。

上記基板表面の-OHと $-Si(X_1X_2X_3)$ との反応は、室温-450 $^{\circ}$ 0 $^{\circ}$ 0%件で行われることが好ましい。

【発明の実施の形態】

本発明の銅配線膜用下地膜形成材料は、下記の一般式 [I] で表される 化合物を含む。

一般式[I]

 $(R_1, R_2) P - (R) n - Si (X_1 X_2 X_3)$

[一般式 [I] 中、 X_1 , X_2 , X_3 は、少なくとも一つが加水分解性の基である。特に、基板表面の-OHと反応して、遊離のHXと $[(R_1R_2)P-(R)n-Si-O-基板]$ とが出来る加水分解性の基である。中でも、ハロゲン、アルコキシド基、アミノ基、及びイソシアネート基の群の中から選ばれる何れかである。 R_1 , R_2 は、アルキル基である。特に、炭素数が $1\sim21$ のアルキル基である。中でも、炭素数が $1\sim14$ のアルキル基である。Rは、アルキル基、芳香族環、若しくは芳香族環を含むアルキル基によって形成される鎖状有機基である。特に、炭素数が $1\sim50$ のものであって、アルキル基、芳香族環、若しくは芳香族環を含むアルキル基によって形成される鎖状有機基である。中でも、炭素数が $1\sim50$ ものであって、アルキル基、芳香族環、若しくは芳香族環を含むアルキル基によって形成される鎖状有機基である。nは $1\sim60$ の整数である。]

上記一般式 [I] で表される化合物の中でも、1ージメチルフォスフィノー2ートリエトキシシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリエトキシシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリエトキシシリルエタン、1ージメチルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン、1ージエチルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン、1ージメチルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン、1ージフェニルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン、1ージフェニルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリクロロシリルエタン、1ージフェニルフォスフィノー2ートリイソシアネートシリルエタン、又は1ージフェニルフォスフィノー4ートリエトキシシリルエチルベンゼンが好ましいものである。

本発明の銅配線膜用下地膜形成材料は、銅膜が設けられる基板に銅下地 膜を形成するための材料であって、銅下地膜形成材料を基板表面に接触さ せて使用する。特に、銅配線膜が設けられる基板に銅配線膜用下地膜を形 成する方法には、上記の銅下地膜形成材料を基板表面に接触させる工程と、 前記工程で起きる反応副生物を基板表面から除去する工程とを具備する。 例えば、上記特徴の機能性分子膜 [(R,R₂) P-(R) n-Si基をS i-〇結合を介して基板に付いた膜]は、上記した化合物を含む溶液中に 浸漬することによって得られる。すなわち、上記した化合物を含む溶液中 に基板を浸潰することによって、基板表面の一〇Hと上記した化合物にお ける $-Si(X,X_2X_3)$ との反応が液相中で行われ、 $(R_1R_2)P-(R)$ n-Si基がSi-O結合を介して付いた基板が簡単に得られる。液相法 に代わって気相法を用いることも出来る。例えば、CVDにより上記化合 物を基板表面に輸送しても、基板表面の一〇Hと上記した化合物における -Si(X,X₂X₃)との反応が気相中で行われ、(R₁R₂) P-(R) n - S i 基が S i - O結合を介して付いた基板が簡単に得られる。或いは、 基板表面の-OHと-Si (X, X2X3)との反応が超臨界流体中で行う 手法が採用されても良い。そして、上記基板表面の一OHと一Si(X, X_2X_3) との反応は、室温(例えば、25 $^{\circ}$) \sim 450 $^{\circ}$ の条件で行われ る。

以下、更に具体的な実施例を挙げて説明する。

【実施例1】

上記のようにして得られた基板の表面を反射率計で測定した処、厚さが

1.2nmのほぼ均一な薄膜が形成されていることが判った。

この薄膜をFT-IRで測定した処、Ph₂PCH₂CH₂SiO-に相当するピークが認められた。

そして、この銅薄膜の密着性をテープ剥離テストによって調べた処、下 地膜がこれまでのバリアメタルの場合には剥離していたのに対して、本実 施例の場合には剥離が認められなかった。

又、Back side SIMSによって、下地膜への銅の拡散を調べたが、銅の拡散は認められなかった。

【実施例2~13】

.

実施例1において用いた1-ジフェニルフォスフィノー2ートリエトキシシリルエタンの代わりに、

- 1-ジメチルフォスフィノー2-トリエトキシシリルエタン(実施例2)、
- 1-ジエチルフォスフィノ-2-トリエトキシシリルエタン (実施例3)、
- 1-ジメチルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン (実施例 4)、
- 1-ジエチルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタン(実施例5)、
- 1-ジフェニルフォスフィノー2-トリメトキシシリルエタン(実施例6)、
- 1-ジメチルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン(実施例7)、
- 1-ジエチルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン(実施例8)、
- 1-ジフェニルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン (実施例9)、
- 1-ジフェニルフォスフィノー2-トリクロロシリルエタン(実施例10)、
- 1-ジフェニルフォスフィノー2ートリスジメチルアミノシリルエタン (実施例11)、
- 1 ジフェニルフォスフィノー 2 トリイソシアネートシリルエタン (実施例 1 2)、
- 1-ジフェニルフォスフィノ-4-トリエトキシシリルエチルベンゼン

131 1 1 1 1

(実施例13)

を用いて実施例1と同様に行った。

その結果、何れの実施例においても、(R_1R_2)P-(R) n-Si 基が Si-O結合を介して基板に結合した構造の厚さが $1.2\sim2.2$ nm の薄膜が形成されており、そして銅薄膜の密着性をテープ剥離テストによって調べた処、銅薄膜の剥離は認められず、かつ、Backsides Sides Sides IMSによって下地膜への銅の拡散を調べた処、銅の拡散は認められないものであった。

【実施例14~26】

実施例1~実施例13において用いた表面に SiO_2 熱酸化膜が形成されたシリコン基板の代わりに、アルキルシリコン系低誘電率膜が設けられたシリコン基板を用い同様に行った。

その結果、何れの実施例においても、 (R,R_2) P-(R) n-Si 基が Si -O 結合を介して基板に結合した構造の厚さが 1 . 2 \sim 2 . 2 n m の薄膜が形成されており、そして銅薄膜の密着性をテープ剥離テストによって調べた処、銅薄膜の剥離は認められず、かつ、Backsides Sides IMSによって下地膜への銅の拡散を調べた処、銅の拡散は認められないものであった。

【実施例27】

図1は成膜装置(MOCVD)の概略図である。同図中、1a, 1bは原料容器、3は加熱器、4は分解反応炉、5は基板、9はガス吹出しシャワーヘッドである。

容器1aには1ージメチルフォスフィノー2ートリメトキシシリルエタンが入れられており、90℃で保持されている。又、容器1bには水が入れられており、室温で保持されている。そして、容器1a,1bには、キャリアガスとしてアルゴンが1~10m1/minの割合で吹き込まれた。分解反応炉4内は1~100Paにされ、基板温度は40~200℃に保持されている。そして、始めに水の蒸気を送ることによって基板表面を一〇H化処理し、この後で1ージメチルフォスフィノー2ートリメトキシシ

13/ 17

リルエタンの蒸気を送って成膜を行った。

上記のようにして得られた基板の表面を反射率計で測定した処、厚さが 1.2 nmのほぼ均一な薄膜が形成されていることが判った。

この薄膜をFT-IRで測定した処、Ph,PCH,CH,SiO-に相 当するピークが認められた。

上記薄膜が形成された後、ヘキサフルオルアセチルアセトナト銅トリメ チルビニルシラン付加体を原料としてCVD法により厚さ140nmの銅 の薄膜を形成した。

そして、この銅薄膜の密着性をテープ剥離テストによって調べた処、下 地膜がこれまでのバリアメタルの場合には剥離していたのに対して、本実 施例の場合には剥離が認められなかった。

又、Back side SIMSによって、下地膜への銅の拡散を調 べたが、銅の拡散は認められなかった。

又、上記シリコン基板の代わりにアルキルシリコン系低誘電率膜が設け られたシリコン基板を用いて同様に行い、同様な試験を行った処、同様な 特長を示すものであった。

【実施例28~39】

実施例27において用いた1-ジフェニルフォスフィノー2ートリエト キシシリルエタンの代わりに、

- 1 ジメチルフォスフィノー 2 トリエトキシシリルエタン(実施例 2 8)、
- 1-ジエチルフォスフィノ-2-トリエトキシシリルエタン(実施例29)、
- 1 ジメチルフォスフィノー 2 ートリメトキシシリルエタン(実施例 3 0)、
- 1-ジエチルフォスフィノー2-トリメトキシシリルエタン(実施例31)、
- 1-ジフェニルフォスフィノー2-トリメトキシシリルエタン(実施例3 2)、
- 1-ジメチルフォスフィノー3-トリエトキシシリルプロパン(実施例3 3)、
- 1-ジエチルフォスフィノー3-トリエトキシシリルプロパン(実施例3 4)、

- 1-ジフェニルフォスフィノー3ートリエトキシシリルプロパン (実施例35)、
- 1-ジフェニルフォスフィノー2ートリクロロシリルエタン(実施例36)、
- 1-ジフェニルフォスフィノー2-トリスジメチルアミノシリルエタン (実施例37)、
- 1 ジフェニルフォスフィノー 2 トリイソシアネートシリルエタン (実施例 3 8)、
- 1-ジフェニルフォスフィノー4-トリエトキシシリルエチルベンゼン (実施例39)

を用いて実施例27と同様に行った。

その結果、何れの実施例においても、 (R_1R_2) P-(R) n-Si基がSi-O結合を介して基板に結合した構造の厚さが1.2~2.2 nmの薄膜が形成されており、そして銅薄膜の密着性をテープ剥離テストによって調べた処、銅薄膜の剥離は認められず、かつ、Back side SIMSによって下地膜への銅の拡散を調べた処、銅の拡散は認められないものであった。

【実施例40】

基板として表面にSiO₂熱酸化膜が形成されたシリコン基板を用いた。 そして、表面がSi-OHターミネート処理された基板を反応室に置き、 60℃に加熱された1-ジフェニルフォスフィノー2ートリエトキシシリ ルエタンの1体積%のCO₂超臨界流体と反接触させた。1時間後に、基 板を反応室から取り出さずにCO₂超臨界流体で洗浄し、更に基板をCO₂ 超臨界流体中120℃で4分間加熱した。

上記のようにして得られた基板の表面を反射率計で測定した処、厚さが 1.2 nmのほぼ均一な薄膜が形成されていることが判った。

この薄膜をFT-IRで測定した処、 $Ph_2PCH_2CH_2SiO-に相当するピークが認められた。$

上記薄膜が形成された後、ヘキサフルオルアセチルアセトナト銅トリメ チルビニルシラン付加体を原料としてCVD法により厚100nmの銅の

薄膜を形成した。

そして、この銅薄膜の密着性をテープ剥離テストによって調べた処、下 地膜がこれまでのバリアメタルの場合には剥離していたのに対して、本実 施例の場合には剥離が認められなかった。

又、Back side SIMSによって、下地膜への銅の拡散を調べたが、銅の拡散は認められなかった。

【発明の効果】

夢くても銅の拡散を防止でき、かつ、銅配線膜の密着性に優れた下地膜が形成できる。そして、高性能な半導体装置が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

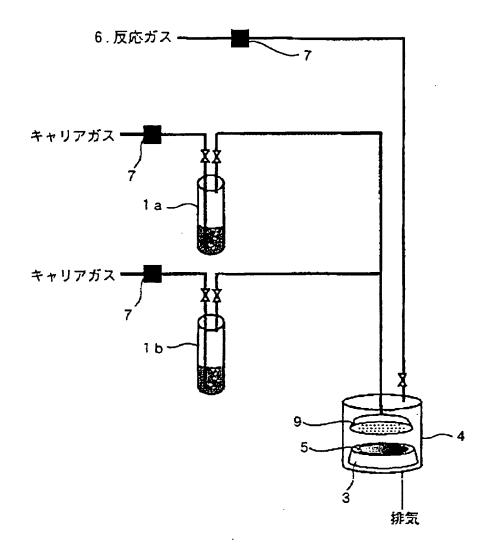
成膜装置(CVD)の概略図

【符号の説明】

1 a, 1 b	原料容器
3	加熱器
4	分解反応炉
5	基板
7	ガスの流量制御器
9	ガス吹出しシャワーヘッド

【書類名】 図面

【図1】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 薄くても銅の拡散を防止できると共に銅配線膜の密着性に 優れた下地膜を提供することである。

【解決手段】 下記の一般式 [I] で表される化合物を含む銅下地膜形成材料。

一般式[1]

 (R_1R_2) P - (R) n - S i $(X_1X_2X_3)$

[一般式 [I] 中、 $(X_1X_2X_3)$ は、少なくとも一つが加水分解性

の基である。 R_1 , R_2 は、アルキル基である。Rは、アルキル基、芳香族環、若しくは芳香族環を含むアルキル基によって形成される鎖状有機基である。nは $1\sim6$ の整数である。]